

③産業大分類別

－事業所数－

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が40,497事業所(構成比41.1%)と最も多く、次いで「サービス業」が26,984事業所(同27.4%)、「製造業」が11,636事業所(同11.8%)、「建設業」が11,125事業所(同11.3%)となり、この4産業で90,242事業所と全体の91.5%を占めている。[表6, 図10]

これを民営事業所についてみると、「個人」は4産業計53,965事業所で95.2%、「法人」では4産業計33,512事業所で89.2%となっている。産業別では、「卸売・小売業、飲食店」は「個人」が66.3%、「法人」が33.6%を、「サービス業」では「個人」が60.3%、「法人」が37.7%を、「製造業」では「個人」が48.4%、「法人」が51.5%を、「建設業」では「個人」が58.8%、「法人」が41.2%を占めている。[表6, 図10, 図11]

前回調査からの増減をみると、増加数の多いのは「サービス業」、「建設業」、逆に減少数の多いのは「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」の順となっている。[表7, 図12]

表6 経営組織別の産業大分類別 事業所数

産業大分類	総数	民営	個人	法人	法人		法人でない団体	国・地方公共団体
					会社	会社以外の法人		
全産業	98,650	94,966	56,710	37,584	31,893	5,691	672	3,684
農林漁業	375	362	—	298	180	118	64	13
非農林漁業	98,275	94,604	56,710	37,286	31,713	5,573	608	3,671
鉱業	80	80	14	65	64	1	1	0
建設業	11,125	11,125	6,542	4,582	4,577	5	1	0
製造業	11,636	11,634	5,626	5,988	5,923	65	20	2
電気・ガス・熱供給・水道業	187	70	0	70	67	3	0	117
運輸・通信業	2,416	2,028	457	1,551	1,520	31	20	388
卸売・小売業、飲食店	40,497	40,465	26,830	13,590	13,233	357	45	32
金融・保険業	1,550	1,535	355	1,177	953	224	3	15
不動産業	2,846	2,835	1,919	911	877	34	5	11
サービス業	26,984	24,832	14,967	9,352	4,499	4,853	513	2,152
公務	954	0	0	0	0	0	0	954

[注] 「-」は個人の農林漁業は調査対象としていないため。

図10 平成8年 おもな経営組織別の産業大分類別 事業所数構成比

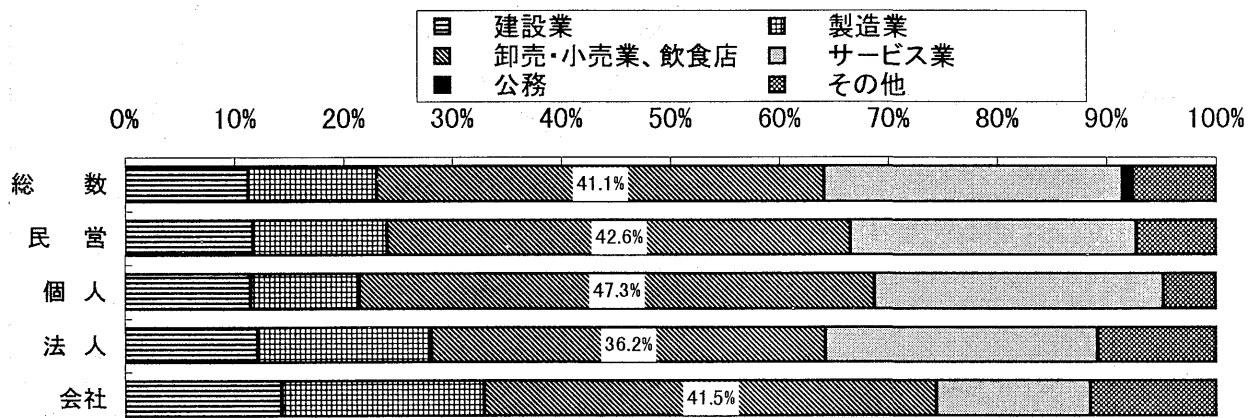


図 1 1 おもな産業大分類の民営事業所 事業所数構成比

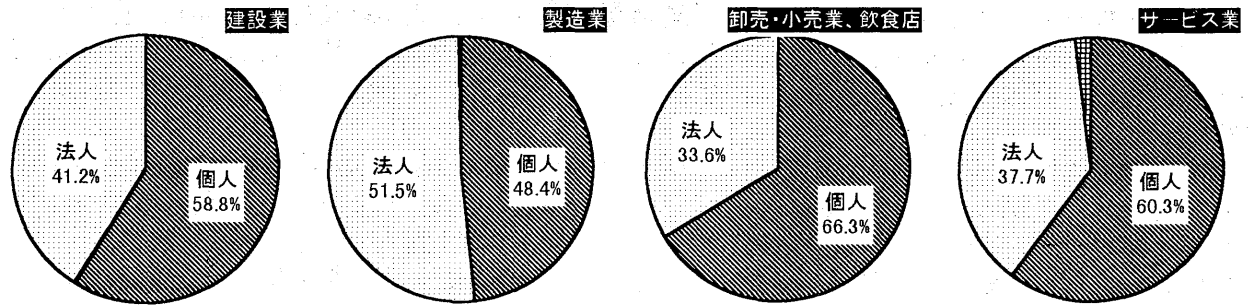
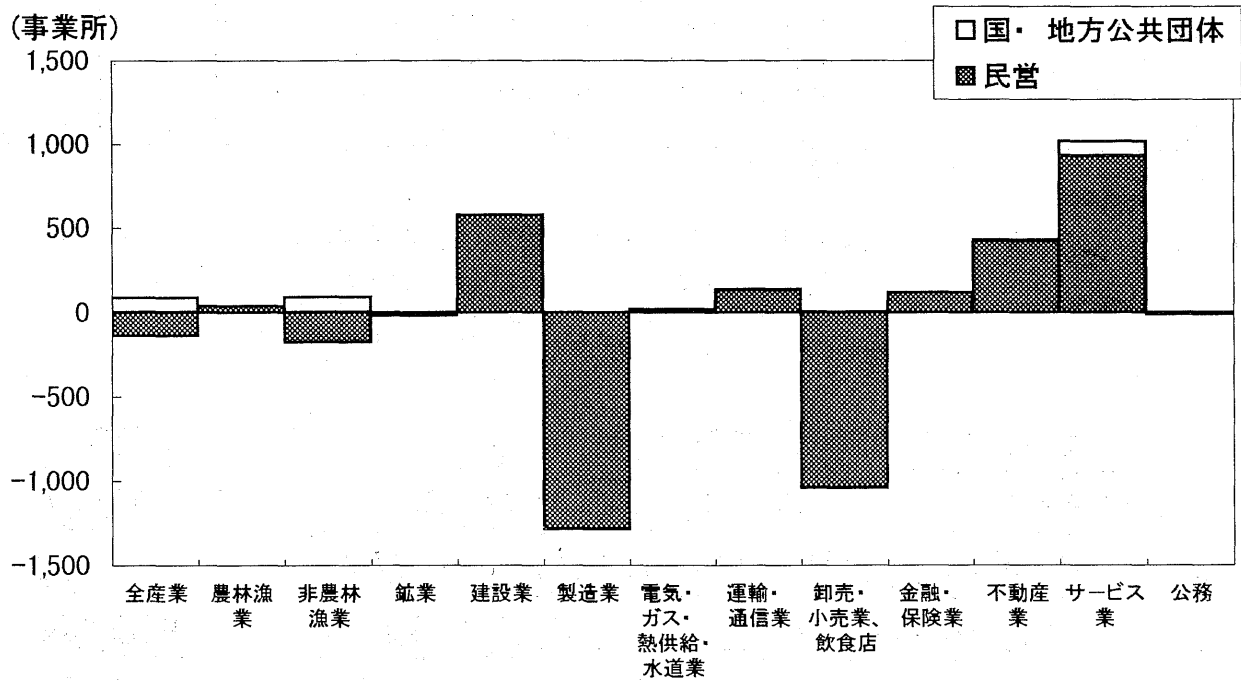


表 7 経営組織(2区分)別の産業大分類別 事業所数の増減(平成3年～8年)

産業大分類	平成8年			平成3年			増加数		
	総数	民営	国・地方公共団体	総数	民営	国・地方公共団体	総数	民営	国・地方公共団体
全産業	98,650	94,966	3,684	98,710	95,110	3,600	-60	-144	84
農林漁業	375	362	13	346	326	20	29	36	-7
非農林漁業	98,275	94,604	3,671	98,364	94,784	3,580	-89	-180	91
鉱業	80	80	0	104	104	0	-24	-24	0
建設業	11,125	11,125	0	10,549	10,549	0	576	576	0
製造業	11,636	11,634	2	12,925	12,922	3	-1,289	-1,288	-1
電気・ガス・熱供給・水道業	187	70	117	171	61	110	16	9	7
運輸・通信業	2,416	2,028	388	2,280	1,898	382	136	130	6
卸売・小売業、飲食店	40,497	40,465	32	41,543	41,513	30	-1,046	-1,048	2
金融・保険業	1,550	1,535	15	1,433	1,419	14	117	116	1
不動産業	2,846	2,835	11	2,419	2,414	5	427	421	6
サービス業	26,984	24,832	2,152	25,967	23,904	2,063	1,017	928	89
公務	954	0	954	973	0	973	-19	0	-19

図 1 2 経営組織(2区分)別の産業大分類別 事業所数の増減(平成3年～8年)



－従業員数－

従業員数を産業大分類別にみると、「製造業」が246,076人(構成比27.7%)と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が229,144人(同25.8%)、「サービス業」が213,653人(同24.1%)、「建設業」が79,823人(同9.0%)となり、この4産業で768,696人と全体の86.6%を占めている。[表8, 図13]

これを民営事業所についてみると、「個人」は4産業計164,798人で97.3%、「法人」では4産業計557,078人で87.4%となっている。産業別では、「卸売・小売業、飲食店」は「個人」が34.7%、「法人」が65.2%を、「サービス業」では「個人」が25.1%、「法人」が73.6%を、「製造業」では「個人」が9.5%、「法人」が90.4%を、「建設業」では「個人」が24.4%、「法人」が75.6%を占めている。[表8, 図13, 図14]

前回調査からの増減をみると、増加数の多いのは「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」、逆に減少数の多いのは「製造業」、「金融・保険業」の順となっている。[表9, 図15]

表8 経営組織別の産業大分類別 従業員数

産業大分類	総数	民営	個人	法人			法人でない団体	国・地方公共団体
				会社	会社以外の法人			
全産業	887,325	810,086	169,362	637,553	575,111	62,442	3,171	77,239
農林漁業	6,567	6,500	—	5,959	2,707	3,252	541	67
非農林漁業	880,758	803,586	169,362	631,594	572,404	59,190	2,630	77,172
鉱業	1,275	1,275	68	1,197	1,191	6	10	0
建設業	79,823	79,823	19,460	60,346	60,332	14	17	0
製造業	246,076	246,062	23,309	222,513	221,385	1,128	240	14
電気・ガス・熱供給・水道業	5,404	3,524	0	3,524	3,484	40	0	1,880
運輸・通信業	51,342	45,880	1,113	44,723	44,003	720	44	5,462
卸売・小売業、飲食店	229,144	228,823	79,349	149,292	145,002	4,290	182	321
金融・保険業	21,060	20,900	678	20,213	16,628	3,585	9	160
不動産業	7,628	7,572	2,705	4,859	4,504	355	8	56
サービス業	213,653	169,727	42,680	124,927	75,875	49,052	2,120	43,926
公務	25,353	0	0	0	0	0	0	25,353

[注] 「-」は個人の農林漁業は調査対象としていないため。

図13 平成8年 おもな経営組織別の産業大分類別 従業員数構成比

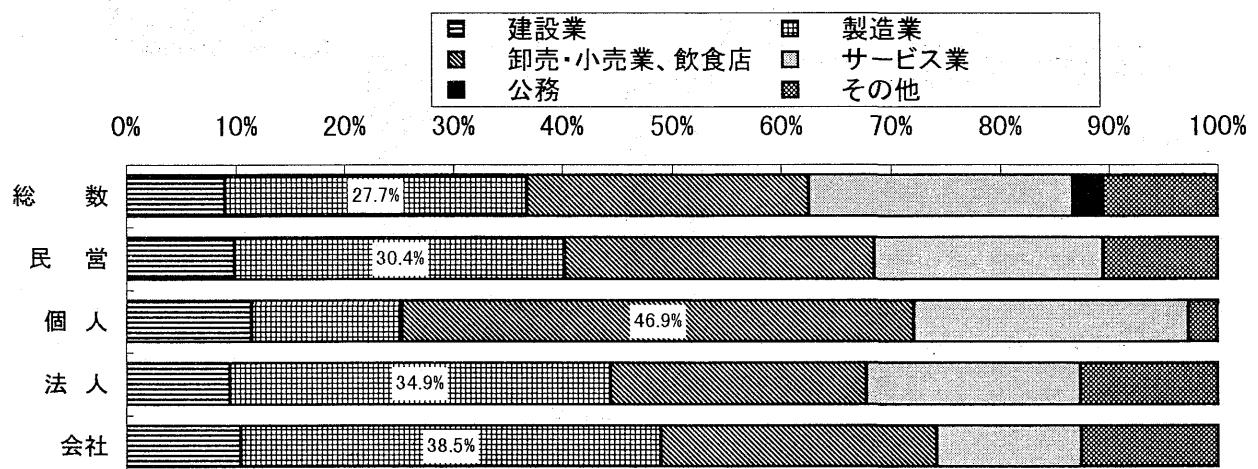


図14 おもな産業大分類の民営事業所 従業者数構成比

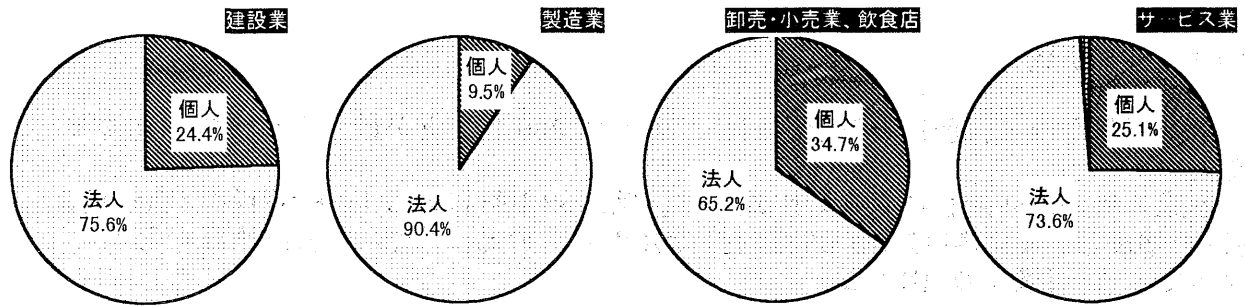


表9 経営組織(2区分)別の産業大分類別 従業者数の増減(平成3年~8年)

産業大分類	平成8年			平成3年			増加数		
	総数	民営	国・地方公共団体	総数	民営	国・地方公共団体	総数	民営	国・地方公共団体
全産業	887,325	810,086	77,239	844,813	772,604	72,209	42,512	37,482	5,030
農林漁業	6,567	6,500	67	4,007	3,880	127	2,560	2,620	-60
非農林漁業	880,758	803,586	77,172	840,806	768,724	72,082	39,952	34,862	5,090
鉱業	1,275	1,275	0	1,453	1,453	0	-178	-178	0
建設業	79,823	79,823	0	72,837	72,837	0	6,986	6,986	0
製造業	246,076	246,062	14	265,325	265,296	29	-19,249	-19,234	-15
電気・ガス・熱供給・水道業	5,404	3,524	1,880	4,904	3,238	1,666	500	286	214
運輸・通信業	51,342	45,880	5,462	50,591	45,731	4,860	751	149	602
卸売・小売業、飲食店	229,144	228,823	321	203,788	203,517	271	25,356	25,306	50
金融・保険業	21,060	20,900	160	24,499	24,357	142	-3,439	-3,457	18
不動産業	7,628	7,572	56	7,343	7,297	46	285	275	10
サービス業	213,653	169,727	43,926	186,816	144,998	41,818	26,837	24,729	2,108
公務	25,353	0	25,353	23,250	0	23,250	2,103	0	2,103

図15 経営組織(2区分)別の産業大分類別 従業者数の増減(平成3年~8年)

